

## 業界団体における製品アセスメントガイドラインの策定・改定等の動向 1

(平成16年8月末現在)

業界団体名	製品アセスメントガイドラインの動向	備考
(社)日本自動車工業会	1994.7月 「リサイクル促進のための製品設計段階における事前評価のガイドライン」作成	
	2001.12月 「使用済物品等の発生の抑制/再生資源又は再生部品の利用に関する判断基準ガイドライン」作成	
(財)自転車産業振興協会	1997.6月 「自転車の製造に関する製品アセスメント・マニュアルガイドライン」作成	
	2002.3月 「自転車の製造に関する製品アセスメント・マニュアルガイドライン」改定(3R対応及び電動自転車の追加)	
(財)家電製品協会	1991.10月 「家電製品・製品アセスメントマニュアル」作成	
	1994.10月 「家電製品・製品アセスメントマニュアル」改定	
	1998.9月 「テレビジョンリサイクルのための設計ガイドライン」作成	
	2001.3月 「家電製品・製品アセスメントマニュアル」改定(3R対応)	
(社)日本オフィス家具協会	1996.4月 「オフィス家具の環境対策ガイドライン」作成	
	1998.4月 「JOIFA環境自主行動計画」作成	
	2001.4月 「オフィス家具の環境対策ガイドライン」改定(3R対応)	
	2001.4月 「金属家具製品アセスメントマニュアル」作成	
	2002.6月 「JOIFA環境自主行動計画」改定	
	2003.5月 「中古家具取扱いに関する考え方」を公表、普及のためのセミナーを実施する(東京・大阪)。	
(社)日本照明器具工業会	1992.3月 「照明器具・製品アセスメントマニュアル」作成	
	1995.12月 「照明器具・製品アセスメントマニュアル」改定	
	2001.9月 「照明器具・製品アセスメントマニュアル」改定(3R対応)	
日本遊技機工業組合、日本電動式遊技機工業協同組合	1998.1月 「製品アセスメントマニュアル」作成	
日本遊技機工業組合	2001.7月 「製品アセスメントマニュアル」改定(3R対応)	
日本電動式遊技機工業協同組合	2001.8月 「製品アセスメントマニュアル」改定(3R対応)	
(社)電子情報技術産業協会 (旧:(社)日本電子工業振興協会)	1995.7月 「情報処理機器の環境設計アセスメントガイドライン」作成	
	2000.9月 「情報処理機器の環境設計アセスメントガイドライン」改定(3R対応)	

業界団体における製品アセスメントガイドラインの策定・改定等の動向 2

(平成16年8月末現在)

業界団体名	製品アセスメントガイドラインの動向	備考
(社)ビジネス機械・情報システム産業協会 (旧:(社)日本事務機械工業会)	1994.1月 「地球環境保護を考慮した事務機器製品開発のための指針」作成	
	2000.3月 「製品アセスメントマニュアル作成のためのガイドライン調査報告書(複写機等)」作成(3R対応)	
(社)日本ガス石油機器工業会及び (社)日本ガス協会	1993.4月 「ガス機器アセスメントガイドライン」作成	
	1997.2月 「ガス機器アセスメントガイドライン」改定	
(社)日本ガス石油機器工業会	1993.10月 「石油機器アセスメントガイドライン」作成	
	1998.9月 「石油機器アセスメントガイドライン」改定	
(社)日本ガス石油機器工業会及び (社)日本ガス協会	2001.3月 「ガス・石油機器アセスメントガイドライン」改定(3R対応)	
	2001.6月 「浴室ユニット製品アセスメントマニュアル」作成(3R対応)	
キッチン・バス工業会、強化プラスチック協会浴槽部会、日本浴室ユニット工業会	2003.6月 「浴室ユニット製品アセスメントマニュアル」改定	
	2001.4月 「システムキッチン製品アセスメントマニュアル」作成(3R対応)	
(社)日本電球工業会	1992.7月 「ランプ及び安定器・製品アセスメントマニュアル」	
	2002.7月 「ランプ及び安定器・製品アセスメントマニュアル」改定(3R対応)	
日本自動販売機工業会	1997.8月 「自動販売機製品アセスメントマニュアル」作成	
	2002.3月 「自動販売機製品アセスメントマニュアル」改定(3R対応) 「自動販売機製品アセスメントガイドライン」に名称変更	
	2004.3月 「自動販売機製品アセスメントガイドライン」改定(評価表見直し)	
情報通信ネットワーク産業協会 (旧:通信機械工業会)	2001.3月 「携帯電話・PHSの製品環境アセスメントガイドライン」作成	・2003年度見直しを予定
(社)日本エアゾール協会	2002.8月 「エアゾール容器の易リサイクル設計ガイドライン」作成	・製品分野ごとに詳細な易リサイクル設計ガイドラインを作成予定

出典:業界団体へのヒアリング等をもとに作成